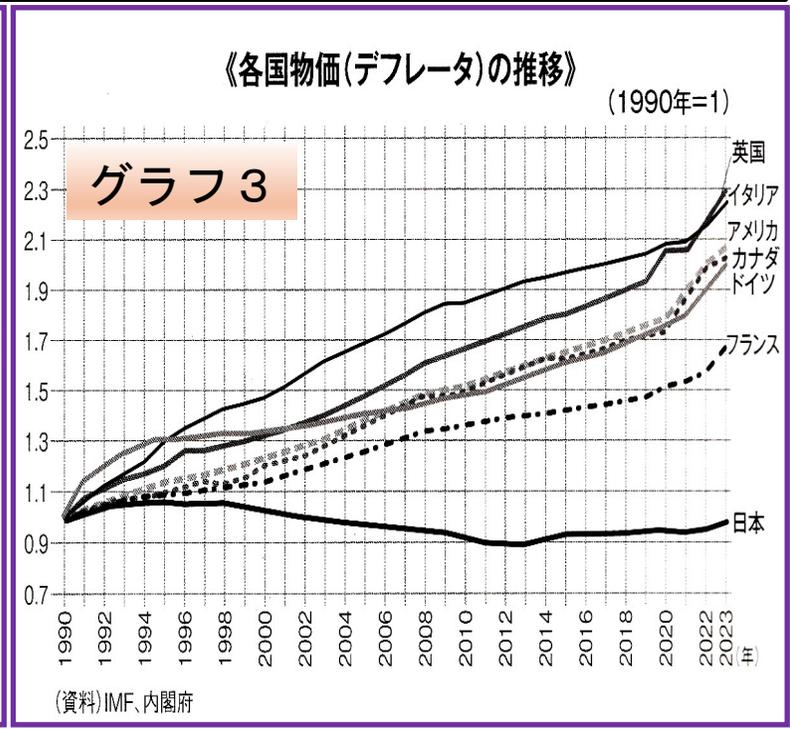
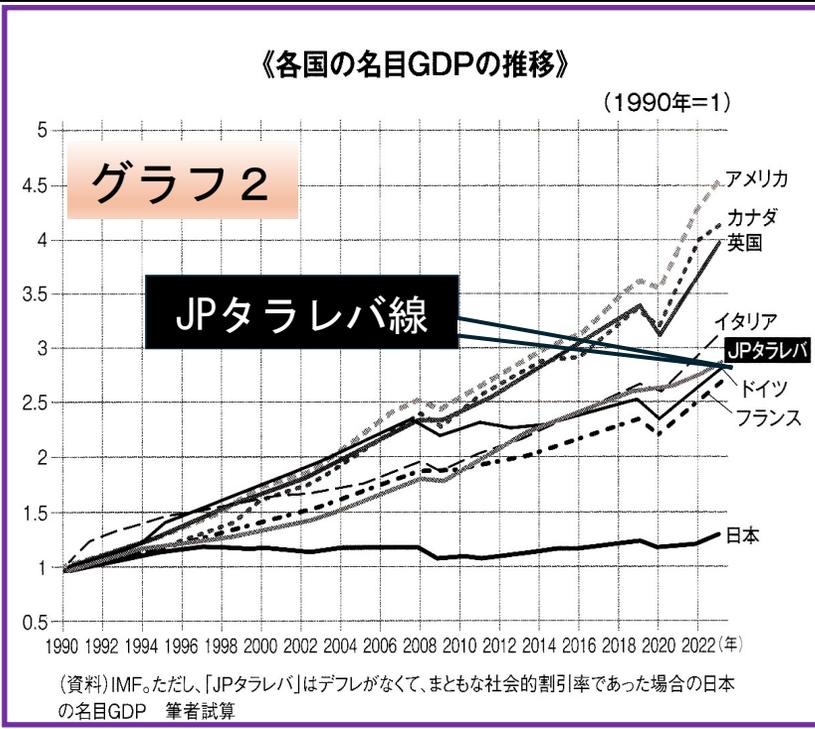
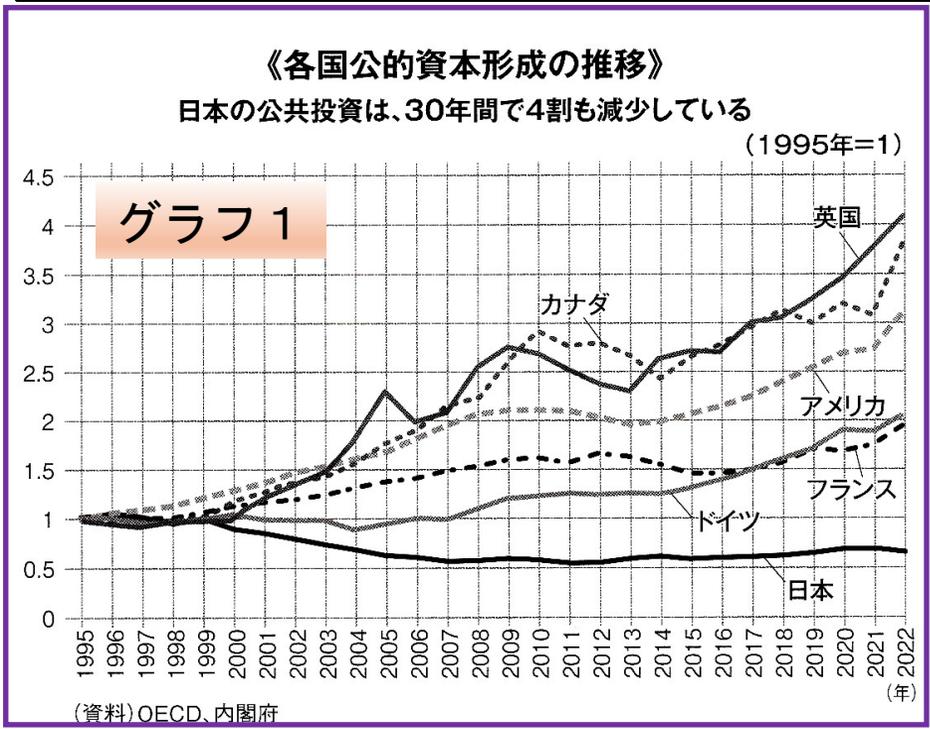


# 〔図1〕 過少投資の例として「各国公的資本形成の推移」を見る

- 不適切なPB（プライマリーバランス）、デフレ、過大な社会的割引率4%が原因で、過少投資となり、過去30年の経済停滞をもたらしました。過少投資の例として、「各国公的資本形成の推移」を見てみましょう。
- ✓ 「グラフ1」を見てください。日本の公的資本形成投資は、ずっと、1995年の水準を下回り（マイナス）続け、2006年以降は1995年投資額比▼40%超を下回る状況が続いています。
- ✓ この公的資本の過少投資の結果、GDPは伸びず（「グラフ2」参照）、GDPデフレーター（＝名目GDP/実質GDP）は、殆どの期間、1以下、つまり「名目GDP<実質GDP」で、物価が下がり続ける、デフレ状態をもたらしてしまったのです。（「グラフ3」参照）。
- ✓ 著者は“デフレがなく、適切な社会的割引率であった場合の日本のGDP”を試算し、「JPタラレバ」線で表示しています。「JPタラレバ」であれば、G7各国と同レベルの成長が出来、失われた30年は回避できたのです。（「グラフ2」参照）。



# 緊縮財政は、「公的資本形成」の過少投資だけではなく、 公的教育費投資も世界での順位を落とし続けている

- 緊縮財政の結果、「公的資本形成」の過少投資だけではなく、公的教育費もOECD及びUNESCO（国連教育科学文化機関）加盟国の中で下位であり、且つ年々順位を下げています。教育・人への投資をケチリ、将来の日本を危うくする懸念があります。「グラフ5」参照。
- ✓ この公的教育費投資の減少の要因として、「平均就学年数（25歳以上の人々が受けた平均年数）」「期待就学年数（就学年齢の子供が受けることが出来る学校教育年数）」の低下などがあり、「平均就学年数」については、修士・博士課程教育の弱体化や、生涯学習の未発達などが考えられますが、公的教育費投資の減少の内容を検証し、教育投資を他国に劣らないレベルまで、充実させる必要があります。「グラフ4」参照。

